



2023年8月10日

各位

会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 佐野 富和
(コード番号：5698 東証プライム)
問合せ先 取締役 管理管掌 竹川 直希
(TEL. 0544-21-3160)

簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2023年9月19日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社である株式会社ブライトイノベーション（本社：東京都中央区、代表取締役社長：中作憲展、以下、「ブライトイノベーション」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。なお、本株式交換は連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 本株式交換の目的

当社グループは、「持続可能社会実現の一翼を担う」をミッションに、カーボンニュートラル実現に向けた資源循環を起点としたサーキュラーエコノミー（循環経済）の具体的な取り組みを推進することで、持続的成長の実現を目指しております。

ブライトイノベーションは、当社が51%の株式を保有する連結子会社であり、環境分野に専門特化したコンサルティングファームとしてカーボンニュートラル及びサーキュラーエコノミーに関するコンサルティングサービスを提供しています。

当社は、グループ経営の機動性と柔軟性を高め、より効率的な連結経営体制を構築することを目的として、本株式交換により、ブライトイノベーションを完全子会社化することといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日（当社及びブライトイノベーション）※注1	2023年8月10日
株式交換契約締結日（当社及びブライトイノベーション）	2023年8月10日
定時株主総会開催日（ブライトイノベーション）	2023年9月15日（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）	2023年9月19日（予定）

- (注1) ブライトイノベーションは取締役会非設置会社であり、取締役全員の賛成をもって決議しております。
- (注2) 当社は会社法第796条第2項の規定にもとづく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。
- (注3) 上記日程は、本株式交換の手続の進行上の必要性及びその他の事由により、両社の合意に基づき変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、ブライトイノベーションを株式交換完全子会社とする株式交換です。なお、本株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づき簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに、また、ブライトイノベーションについては2023年9月15日に開催予定の定時株主総会の決議により本株式交換契約の承認を得た上で、同年9月19日を効力発生日として実施する予定です。

(3) 本株式交換にかかる割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	ブライトイノベーション (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	4,356
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：426,888株（予定）	

(注1) 株式交換比率

ブライトイノベーション普通株式1株に対して、当社普通株式4,356株を割当交付します。ただし、当社が保有するブライトイノベーション普通株式102株については、本株式交換による割当ては行いません。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換により、当社普通株式426,888株を割当交付しますが、割当交付する株式は新株発行による27,418株及び当社が保有する自己株式（2023年8月10日現在：399,470株）を充当する予定です。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ブライトイノベーションが発行している新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算出の考え方

割当ての内容の根拠及び理由

当社及びブライトイノベーションは、本株式交換における交換比率の算定に当たって、公正性・妥当性を確保するため、第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、CPA パートナース株式会社（以下、「CPA パートナース」）を、第三者算定機関に選定いたしました。

当社及びブライトイノベーションは、第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率算定結果、当社及びブライトイノベーションの財務状況、資産状況、将来の見通し等を踏まえ、当社及びブライトイノベーションで交換比率について、慎重に協議、検討を重ねてまい

りました。その結果、本株式交換比率が妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、本株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。

なお、本株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、当社及びブライトイノベーションで協議し合意の上、変更することがあります。

当社の普通株式については、当社が東京証券取引所プライム市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を採用して算定しております。具体的には、2023年8月4日を算定基準日として、算定基準日の株価終値、算定基準日を含む直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の株価終値の単純平均値に基づき算定しております。当社の普通株式の1株当たり株式価値の評価範囲は以下のとおりです。

採用した算定手法	算定結果
市場株価法	548円～609円

これに対して、ブライトイノベーションの普通株式については、非上場会社であることを勘案して、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」）を、また参照可能な類似上場企業における類似会社比較法を採用して算定を行いました。ブライトイノベーションの普通株式の1株当たり株式価値の評価範囲は以下のとおりです。なお、CPAパートナーズがDCF法の算定の基礎としたブライトイノベーションの事業計画において、大幅な増減益や資産・負債の大幅な変動が見込まれている事業年度はありません。また、ブライトイノベーションの事業計画は、本株式交換を前提としたものではありません。

採用した算定手法	算定結果
DCF法	1,918,000円～4,932,550円
類似会社比較法	2,632,000円～3,098,200円

上記算定手法による当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の評価範囲は、以下のとおりです。

採用した算定手法		株式交換比率の算定結果
当社	ブライトイノベーション	
市場株価法	DCF法	3,150～9,002
	類似会社比較法	4,323～5,654

4. 本株式交換の当事会社の概要（2023年6月末日現在）

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社エンビプロ・ホールディングス	株式会社ブライトイノベーション
(2) 所在地	静岡県富士宮市田中町 87 番地の 1	東京都中央区新川一丁目 23 番 5 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐野 富和	代表取締役社長 中作 憲展
(4) 事業内容	傘下事業会社（総合リサイクル、トレーディング、障がい福祉、環境コンサルティング他）の経営管理、並びにそれに付	環境経営コンサルティング事業

	帯する業務			
(5) 資本金 (2023年6月末日現在)	15億2,483万656円		500万円	
(6) 設立年月日	2010年5月21日		2016年4月1日	
(7) 発行済株式数 (2023年6月末日現在)	30,102,454株		200株	
(8) 決算期	6月30日		6月30日	
(9) 大株主及び持株比率※ (2023年6月末日現在)	株式会社ウィンデライト	34.35%	株式会社エンビプロ・ホールディングス	51.00%
	佐野 文勝	9.02%	中作 憲展	49.00%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.50%		
	株式会社ユー・エス・エス	2.41%		
	佐野 富和	2.22%		
	石井 明子	1.36%		
	石井 裕高	1.34%		
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	0.97%		
	中田 勇	0.61%		
	日本証券金融株式会社	0.56%		
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績				
決算期	2023年6月期(連結)		2023年6月期	
純資産	16,825百万円		198百万円	
総資産	33,686百万円		236百万円	
1株当たり純資産	551.66円		991,792.76円	
売上高	49,189百万円		250百万円	
営業利益	1,542百万円		84百万円	
経常利益	1,901百万円		85百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,236百万円		59百万円	
1株当たり当期純利益	41.64円		295,158.80円	

(注) 当社は自己株式 399,470株を保有していますが、大株主からは除いています。また、持株比率は、自己株式を控除して算出しています。

5. 本株式交換後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本株式交換による名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、決算期についての変更はありません。ただし、新株発行に伴い、資本金は1,524百万円より増額となる予定です。

6. 今後の見通し

ブライトイノベーションは当社の連結子会社ではありますが、この取引に伴い、のれんが発生する見込みです。なお、金額につきましては現時点において未定です。また、本株式交換は当社の連結業績に与える影響は軽微であると判断しております。今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上